

第 9 回

定時株主総会 招集通知

開催
日時

2019年6月25日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催
場所

東京都文京区後楽一丁目3番61号
東京ドームシティホール

株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネットにより議決権を行使
くださいますようお願い申し上げます。

議決権
行使期限

2019年6月24日（月曜日）
午後5時30分まで



CONTENTS

第9回定時株主総会招集通知	1
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役13名選任の件	
第3号議案 取締役賞与支給の件	
(添付書類)	
事業報告	14
計算書類等	31
監査報告書	37

株式会社テレビ東京ホールディングス

証券コード：9413

株 主 各 位

証券コード 9413

2019年6月3日

東京都港区六本木三丁目2番1号

株式会社テレビ東京ホールディングス

代表取締役社長 小 孫 茂

第9回定時株主総会 招集通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始午前9時）

2. 場 所 東京都文京区後楽一丁目3番61号

東京ドームシティホール （末尾の案内図をご覧ください。）

3. 目的事項

報告事項

- 第9期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第9期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 取締役賞与支給の件

4. 議決権行使についてのご案内

- 議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。
- インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものいたします。
- 本総会の招集に際して株主の皆様にご提供する書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.txhd.co.jp/>）への掲載をもって株主の皆様に対する書類の提供とみなさせていただきます。したがって、本招集通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

以 上

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



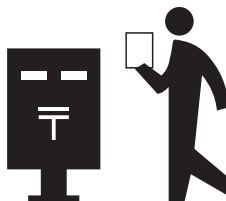
会場は東京ドームシティホールでございます。同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2019年6月25日(火)
午前10時

詳細は末尾のご案内をご覧ください

郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2019年6月24日(月)
午後5時30分到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2019年6月24日(月)
午後5時30分まで

詳細は次ページをご覧ください

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.txhd.co.jp/>)に掲載させていただきます。
- 株主様ではない代理人及び同伴の方など、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)より議決権の行使が可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードをご変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2019年6月24日(月曜日)午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の株主総会においてのみ有効です。次回の株主総会においては新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはありません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524** (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324** (平日 9:00~17:00)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを配当の基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1

配当財産の種類

金 銭

2

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき 金25円

配当総額 金706,953,500円

※これにより、中間配当金を含めた当期の年間配当は1株につき金40円となります。

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日（水曜日）

第2号議案

取締役13名選任の件

前回の定時株主総会で選任いただいた取締役13名のうち、神谷雄治氏が2019年3月25日付けで辞任により退任したほか、現任の取締役全員（12名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	在任期間	取締役会出席回数
1 再任	たかはし ゆういち 高橋 雄一	代表取締役会長	6年	16／16回
2 再任	こまご しげる 小孫 茂	代表取締役社長	4年	16／16回
3 再任	いしかわ いちろう 石川 一郎	専務取締役	3年	16／16回
4 再任	たむら あきひこ 田村 明彦	専務取締役	6年	16／16回
5 再任	ひろせ かずひこ 廣瀬 和彦	専務取締役	7年	16／16回
6 新任	にいのみ すぐる 新実 傑	—	—	—
7 再任	かます よしひろ 加増 良弘	取締役	1年	13／13回
8 新任	いのうえ やすし 井上 康	—	—	—
9 新任	きつねざき ひろこ 狐崎 浩子	—	—	—
10 新任	まつもと あつのぶ 松本 篤信	—	—	—
11 再任 社外 独立役員	おおはし ようじ 大橋 洋治	取締役 (社外取締役)	8年 9カ月	15／16回
12 再任 社外 独立役員	いわさ ひろみち 岩沙 弘道	取締役 (社外取締役)	4年	16／16回
13 新任 社外	おかだ なおとし 岡田 直敏	—	—	—

候補者番号

1

たかはし

高橋

ゆういち

雄一

(1951年8月12日生)

再任

■所有する当社の株式数

16,822株

■略歴、地位、担当

1975年 4 月 (株)日本経済新聞社 入社
 2007年 3 月 同社 取締役
 2008年 3 月 (株)日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役
 2009年 1 月 同社 代表取締役社長
 2010年 3 月 同社 代表取締役社長、(株)日本経済新聞社 取締役
 2011年 1 月 同社 代表取締役社長、(株)日本経済新聞社 常務取締役
 2011年 3 月 (株)日本経済新聞社 常務取締役

2012年 3 月 (株)日本経済新聞出版社 代表取締役副社長
 2013年 6 月 当社 取締役副社長
 2013年 6 月 (株)テレビ東京 代表取締役社長
 2015年 6 月 当社 代表取締役社長
 2017年 6 月 当社 代表取締役会長[現]
 2017年 6 月 (株)テレビ東京 代表取締役会長[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 代表取締役会長

■取締役候補者とする理由

高橋雄一氏は上記の経歴を有し、グループ全体の経営の指揮を執り社業の発展に努めてまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者としていたしました。

候補者番号

2

こまご

小孫

しげる

茂

(1951年11月5日生)

再任

■所有する当社の株式数

7,099株

■略歴、地位、担当

1976年 4 月 (株)日本経済新聞社 入社
 2007年 3 月 同社 執行役員
 2008年 3 月 同社 取締役 東京本社編集局長
 2010年 3 月 同社 常務取締役
 2011年 6 月 (株)テレビ東京 社外取締役
 2011年 6 月 (株)BSジャパン (現：(株)BSテレビ東京) 社外取締役
 2012年 3 月 (株)日本経済新聞社 専務取締役
 2014年 3 月 同社 取締役副社長
 2015年 6 月 当社 取締役副社長
 2015年 6 月 (株)BSジャパン 代表取締役社長
 2015年 6 月 (株)テレビ東京 取締役

2015年 6 月 (株)日本経済新聞社 取締役[現]
 2016年 6 月 当社 取締役副社長 経営企画・ネットワーク・メディア戦略統括、4K事業担当
 2016年 6 月 (株)BSジャパン 取締役会長
 2016年 6 月 (株)テレビ東京 取締役副社長
 2017年 6 月 当社 代表取締役社長[現]
 2017年 6 月 (株)テレビ東京 代表取締役社長[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 代表取締役社長
(株)日本経済新聞社 取締役

■取締役候補者とする理由

小孫茂氏は上記の経歴を有し、グループ全体の経営の指揮を執り社業の発展に努めてまいりました。また、(株)日本経済新聞社の取締役を兼任することにより同社と当社グループの協調的な発展に尽力しております。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者としていたしました。

候補者番号

3

いしかわ

いちろう

石川

一郎

(1957年9月8日生)

再任

■所有する当社の株式数

2,388株

■略歴、地位、担当

1980年4月 (株)日本経済新聞社 入社
 2006年3月 同社 東京本社 編集局次長 兼 政治部長
 2009年4月 同社 総務局長 兼 新社屋建設本部副本部長
 2011年3月 同社 執行役員 総務局長
 2012年3月 同社 常務取締役
 2015年3月 同社 専務取締役
 2016年6月 当社 専務取締役

2016年6月 (株)B S ジャパン (現：(株)B S テレビ東京) 代表取締役社長[現]
 2016年6月 (株)テレビ東京 取締役
 2017年6月 当社 専務取締役 4 K事業担当
 2018年6月 当社 専務取締役 B S、技術基盤、業務改革、報道統括[現]
 2018年6月 (株)テレビ東京 専務取締役[現]

(重要な兼職の状況)

(株)B S テレビ東京 代表取締役社長
 (株)テレビ東京 専務取締役

■取締役候補者とする理由

石川一郎氏は上記の経歴を有し、B S 放送、放送技術、業務改革、報道などの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

たむら

あきひこ

田村

明彦

(1955年8月23日生)

再任

■所有する当社の株式数

23,424株

■略歴、地位、担当

1979年4月 (株)テレビ東京 入社
 2002年7月 同社 営業本部 営業局次長 兼 業務推進部長
 2005年7月 同社 営業局長 兼 B S 業務推進本部副本部長
 2008年6月 同社 取締役 営業局担当補佐 兼 B S 業務推進本部長補佐
 2009年3月 同社 取締役 営業局担当補佐 兼 アニメ局長
 2012年6月 同社 常務取締役 営業局、ネットワーク室担当
 2013年6月 当社 常務取締役 営業統括補佐、コンテンツ、事業、アニメ統括 兼 メディア・アーカイブセンター担当

2016年6月 当社 専務取締役 営業・ソフトライツビジネス・ビジネス開発統括、メディア・アーカイブ、ネットワーク担当
 2016年6月 (株)テレビ東京 専務取締役[現]
 2018年6月 当社 専務取締役 営業、コンテンツ戦略、スポーツ・五輪統括[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 専務取締役

■取締役候補者とする理由

田村明彦氏は上記の経歴を有し、報道、営業、コンテンツビジネスなどの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

ひろせ
廣瀬かずひこ
和彦

(1956年4月8日生)

再任

■所有する当社の株式数

14,226株

■略歴、地位、担当

1981年4月 (株)日本経済新聞社 入社
 2004年3月 (株)テレビ東京 入社
 2006年7月 同社 報道局次長
 2010年6月 同社 経営戦略局長
 2010年10月 当社 経営戦略局長
 2011年6月 (株)テレビ東京 執行役員 経営戦略局長
 2012年6月 当社 取締役 経営企画局担当
 2012年6月 (株)テレビ東京 取締役
 2013年6月 当社 取締役 経営企画局、広報局、グループ戦略室担当

2014年6月 当社 常務取締役 経営企画、広報、グループ戦略担当
 2015年6月 (株)テレビ東京 常務取締役
 2017年6月 当社 専務取締役 経営企画、I R、広報、グループ戦略、メディア戦略、ネットワーク担当
 2017年6月 (株)テレビ東京 専務取締役[現]
 2019年3月 当社 専務取締役 経営企画、メディア戦略、ネットワーク、経理統括[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 専務取締役

■取締役候補者とする理由

廣瀬和彦氏は上記の経歴を有し、経営企画、I R、広報、グループ戦略、メディア戦略、ネットワーク、経理などの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といいたしました。

候補者番号

6

にいのみ
新実

すぐる

傑

(1959年9月13日生)

新任

■所有する当社の株式数

0株

■略歴、地位、担当

1983年4月 (株)日本経済新聞社 入社
 2008年3月 同社 東京本社編集局次長 兼 デジタル編集本部副本部長 兼 デジタル企画開発部長
 2009年4月 同社 東京本社編集局次長 兼 電子新聞編集本部長
 2010年7月 同社 東京本社編集局次長 兼 経済金融部長
 2012年3月 (株)日経B P 取締役

2014年3月 (株)日本経済新聞社 執行役員 東京本社編集局総務
 2016年3月 (株)日経B P 代表取締役社長
 2016年3月 (株)日本経済新聞社 取締役
 2019年3月 当社 参与 兼 C I O (最高情報責任者) [現]
 2019年3月 (株)テレビ東京 執行役員 兼 C I O (最高情報責任者) [現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 執行役員

■取締役候補者とする理由

新実傑氏は上記の経歴を有し、デジタルメディアの分野において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といいたしました。

候補者番号

7

か ま す

加増

よしひろ

良弘

(1960年10月8日生)

再任

■所有する当社の株式数

831株

■略歴、地位、担当

1983年 4 月 (株)テレビ東京 入社
 2009年 6 月 同社 報道局次長 兼 取材センター長 兼 解説委員
 2010年 6 月 同社 報道局次長 兼 ニュースセンター長 兼 解説委員
 2014年 6 月 同社 報道局長

2016年 4 月 (株)日本経済新聞社 電波本部長
 2018年 4 月 当社 経営企画局長
 2018年 6 月 当社 取締役 経営企画統括補佐、グループ戦略、広報・秘書・ＩＲ統括[現]
 2018年 6 月 (株)テレビ東京 取締役[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 取締役

■取締役候補者とする理由

加増良弘氏は上記の経歴を有し、報道、経営企画、グループ戦略、広報、秘書、ＩＲなどの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

8

いのうえ

井上

やすし

康

(1961年6月12日生)

新任

■所有する当社の株式数

2,561株

■略歴、地位、担当

1984年 4 月 (株)テレビ東京 入社
 2008年 6 月 同社 営業局次長 兼 業務推進部長
 2011年 4 月 同社 編成局長
 2015年 6 月 同社 制作局長
 2016年 6 月 同社 執行役員 制作局長

2018年 6 月 同社 取締役 編成局、制作局、アーカイブセンター担当
 2019年 4 月 同社 取締役 編成局、制作局担当[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 取締役

■取締役候補者とする理由

井上康氏は上記の経歴を有し、営業、番組編成、番組制作などの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

9

きつねざき

狐崎

ひろこ

浩子

(1960年8月25日生)

新任

■所有する当社の株式数

3,169株

■略歴、地位、担当

1984年4月 (株)テレビ東京 入社
 2009年6月 同社 編成局次長 兼 番組宣伝部長 兼 B S 業務推進本部
 2010年6月 同社 広報局長
 2010年10月 当社 広報局長

2016年6月 (株)テレビ東京 執行役員 ネットワーク局長
 [現]
 2018年4月 当社 参与 ネットワーク局長[現]

(重要な兼職の状況)

(株)テレビ東京 執行役員

■取締役候補者とする理由

狐崎浩子氏は上記の経歴を有し、スポーツ番組、番組編成、営業、広報、ネットワークなどの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

10

まつもと

松本

あつのぶ

篤信

(1961年6月13日生)

新任

■所有する当社の株式数

2,556株

■略歴、地位、担当

1985年4月 (株)テレビ東京 入社
 2010年6月 同社 制作局次長 兼 C P 制作チーム チーフ・プロデューサー
 2012年6月 同社 事業局長
 2014年4月 (株)B S ジャパン (現：(株)B S テレビ東京) 編成局長

2016年6月 同社 取締役 編成局長
 2017年6月 同社 取締役 編成担当 兼 制作担当補佐[現]
 2017年10月 当社 参与 コンテンツ戦略局[現]

(重要な兼職の状況)

(株)B S テレビ東京 取締役

■取締役候補者とする理由

松本篤信氏は上記の経歴を有し、番組制作、番組編成、イベント事業などの各部門において顕著な実績を残してまいりました。同氏の豊富な業務経験と専門知識は、当社グループの企業価値の向上に寄与するものであると判断いたしましたので、取締役会は同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

11

おおはし

ようじ

大橋

洋治

(1940年1月21日生)

再任

社外

独立役員

■所有する当社の株式数

0株

■略歴、地位、担当

1964年 4 月 全日本空輸(株) 入社
 1993年 6 月 同社 取締役
 1997年 6 月 同社 常務取締役
 1999年 6 月 同社 代表取締役副社長
 2001年 4 月 同社 代表取締役社長
 2005年 4 月 同社 代表取締役会長
 2007年 4 月 同社 取締役会長

2009年 6 月 (株)テレビ東京 社外取締役
 2010年10月 当社 社外取締役(独立役員) [現]
 2013年 4 月 A N Aホールディングス(株) 取締役会長
 2015年 4 月 同社 相談役[現]

(重要な兼職の状況)

A N Aホールディングス(株) 相談役

■社外取締役候補者とする理由及び社外取締役としての在任期間

大橋洋治氏は上記の経歴を有し、会社経営に関する豊富な経験と高い識見に基づいて経営全般に対する監督機能を果たしていただいております。今後においてもその豊富な経験、知見等を当社の経営に活かしていただくため、取締役会は同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもっておよそ8年9カ月となります。

候補者番号

12

いわさ

ひろみち

岩沙

弘道

(1942年5月27日生)

再任

社外

独立役員

■所有する当社の株式数

0株

■略歴、地位、担当

1967年 4 月 三井不動産(株) 入社
 1995年 6 月 同社 取締役
 1996年 4 月 同社 常務取締役
 1997年 6 月 同社 代表取締役専務取締役
 1998年 6 月 同社 代表取締役社長

2001年 4 月 同社 代表取締役社長、社長執行役員
 2011年 6 月 同社 代表取締役会長、会長執行役員
 2015年 6 月 当社 社外取締役(独立役員) [現]
 2019年 4 月 三井不動産(株) 代表取締役会長[現]

(重要な兼職の状況)

三井不動産(株) 代表取締役会長

■社外取締役候補者とする理由及び社外取締役としての在任期間

岩沙弘道氏は上記の経歴を有し、会社経営に関する豊富な経験と高い識見に基づいて経営全般に対する監督機能を果たしていただいております。今後においてもその豊富な経験、知見等を当社の経営に活かしていただくため、取締役会は同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

候補者番号

13

おか だ
岡田

なお とし
直敏

(1953年4月15日生)

新任

社外

■所有する当社の株式数

0株

■略歴、地位、担当

1976年4月 (株)日本経済新聞社 入社
2007年3月 同社 執行役員
2009年3月 同社 取締役
2010年3月 同社 常務取締役
2012年3月 同社 専務取締役

2014年3月 同社 取締役副社長
2015年3月 同社 代表取締役社長[現]

(重要な兼職の状況)

(株)日本経済新聞社 代表取締役社長

■社外取締役候補者とする理由

岡田直敏氏は上記の経歴を有し、報道メディアの専門家としての豊富な経歴、知見等を活かして経営全般に対する監督機能を果たしていただくため、取締役会は同氏を社外取締役候補者といいたしました。

(第2号議案に関する注記)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数は、役員持株会における持分を含めて記載しております。
3. 大橋洋治氏、岩沙弘道氏及び岡田直敏氏は社外取締役候補者であります。
4. 東京証券取引所の定めに基づく独立役員の指定
当社は大橋洋治氏及び岩沙弘道氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合、独立役員としての指定を継続する予定であります。
5. 責任限定契約の内容の概要
大橋洋治氏及び岩沙弘道氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
また、岡田直敏氏が取締役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案

取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案し、当期末時点の取締役（社外取締役を除く。また、取締役のうち子会社の取締役を兼任し当該子会社が役員報酬を支給する取締役を除く。）8名及び当期中に退任した取締役1名に対し、総額26,400,000円の範囲で役員賞与を支給したいと存じます。なお、各氏に対する支給の具体的な金額、時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上

■ I. 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）の日本経済は拡大基調を維持しながらも、国内での自然災害や米中貿易摩擦の影響なども見られました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、地上波放送事業でのタイム収入や海外売上を中心としたソフトライツ収入などが貢献し、前年同期比1.4%増収の149,229百万円と、過去最高を更新しました。一方費用面では、4K関連や配信関連の費用及び地上波放送事業の番組制作費における政策的な費用が増加しました。

この結果、営業利益は5,947百万円、最高益だった前連結会計年度と比較すると20.0%減益となりましたが、記録的には史上5番目での着地となりました。経常利益は5,619百万円、前年同期比29.8%減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円、前年同期比46.6%減益となりました。

来期以降につきましても、これまで以上にグループ全体の力を結集し、高水準の利益を確保できるよう努力してまいります。

当連結会計年度の事業別業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益
地上波放送事業	116,433	6,348
放送周辺事業	40,918	2,457
B S 放送事業	16,326	1,166
コミュニケーション事業	4,525	320
調整額	△28,974	△4,345
合 計	149,229	5,947

地上波放送事業

放送収入のうちタイム収入は、年度を通じてネット部門のレギュラーセールスが順調に推移しました。特番部門においても、テレビ東京開局55周年特別企画「二つの祖国」などの大型特番や、「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会関連の放送収入があったことにより、タイムトータルで50,304百万円、前年同期比1.9%増収となりました。スポット収入は、各種販促企画を活用して前年以上のシェアアップを目指したものの、商品量不足により30,274百万円、前年同期比3.4%減収、タイム・スポット合計では、80,579百万円、前年同期比0.2%減収となりました。

番組販売収入は、番組販売先の編成事情によるレギュラー番販枠減の影響がありましたが、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」「土曜スペシャル」が順調に推移し、4,712百万円、前年同期比4.6%増収となりました。

ソフトライツ収入では、「青春高校3年C組」「TVチャンピオン極〜K I W A M I〜」等のバラエティや「恋のツキ」「スモーキング」「天 天和通りの快男児」「さすらい温泉 遠藤憲一」等のドラマ作品の配信収入が貢献しました。また、「孤独のグルメ」シリーズ等の追加印税も好調でした。海外番販部門は、中国での配信事業等が好調で、前年利益を上回りました。映画事業は「B L E A C H」の興行が伸び悩んだものの、「銀魂」「アウトレージ最終章」等の興行が好調でした。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「N A R U T O」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「B O R U T O」「ブラッククローバー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化、ビデオグラムの取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体では、26,999百万円、前年同期比5.6%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2018」「Carnival on Ice 2018」「ゴッドタン マジ歌LIVE」「オペラ座の怪人〜ケン・ヒル版〜」が好調で、イベント収入全体では1,266百万円、前年同期比26.9%増収となりました。

一方、営業費用全体では、110,085百万円、前年同期比2.8%増加となりました。4 K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組や、経済ドラマ等に戦略的に制作費を投下しました。また、「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会等の放映権料も制作費増加の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は116,433百万円、前年同期比1.6%増収、営業利益は6,348百万円、前年同期比15.7%減益となりました。

放送周辺事業

通信販売関連は、オリジナルのゴルフ商材を中心にテレビ・ＥＣ通販事業が大きく売上を伸ばしたほか、広告関連事業も年間を通して好調に推移しました。また、４月に(株)テレビ東京コミュニケーションズから事業移管した「虎ノ門市場」と旅事業についても、想定を超える売上を確保したことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は13,841百万円、前年同期比46.4%増収となり、過去最高売上を記録しました。

ＣＳ放送関連は、アニメ専門チャンネル「ＡＴ-X」が９月末からＨＤ放送を開始、加入促進策を講じた効果もあって、放送売上は想定よりも小幅な減少にとどまりました。しかし、作品期ずれの影響で広告関連売上が減少したほか、ライツ売上もヒット作に恵まれなかったことから、放送外売上が苦戦しました。これにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は5,190百万円、前年同期比14.1%減収となりました。

音楽出版関連は、アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」主題歌のカラオケ二次利用や、「安室奈美恵」のベストアルバムのヒットにより、代表権を持つ楽曲の印税収入が３月に好転しましたが、第３四半期までの伸び悩みをカバーするには至らず、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は2,932百万円、前年同期比5.3%減収となりました。

以上の結果、上述３社を含む放送周辺事業の売上高は40,918百万円、前年同期比10.2%増収、営業利益は2,457百万円、前年同期比12.8%増益となりました。

B S 放送事業

放送収入のうちタイム収入では、特別番組セールスで「鈴鹿10時間耐久レース中継」「卓球Ｔリーグ中継」などの新規の大型案件の開発に成功し、また「小谷真生子経済ルポスペシャル トヨタ100年の死闘」といった経済番組や４Ｋドラマ「琥珀の夢 特別版」などが好調で前年実績を上回りました。一方、レギュラーセールスが一社提供番組の終了などにより前年実績を下回ったことで、タイム全体で前年実績を下回りました。スポット収入も通販スポンサーの出稿が減ってきたことに伴い、前年実績を下回りました。

その他収入部門では、ＢＳオリジナル４Ｋドラマへの製作出資を通年で展開。一般番組やアニメ事業への出資とともに、配信・海外販売などのソフトライツ事業を核としながら、通信販売事業やイベント事業にて売上を伸ばしました。

一方、営業費用全体では、15,160百万円、前年同期比0.3%増加となりました。

以上の結果、ＢＳ放送事業の売上高は16,326百万円、前年同期比1.5%増収、営業利益は1,166百万円、前年同期比19.2%増益となりました。

コミュニケーション事業 ※

コミュニケーション事業では、キャラクター関連事業が好調に推移し、特に海外ライセンス、E C売上を大きく伸ばしました。また、eスポーツ、バーチャルY o u T u b e r (V t u b e r)、地方創生事業など新規事業構築に積極的に取り組みました。一方、2018年4月1日付けで「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を(株)テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は4,525百万円、前年同期比33.1%減収、営業利益は320百万円、前年同期比17.4%減益となりました。

※「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等に伴い、より適切なセグメント名称とするためであります。

2. 番組編成

当連結会計年度の連結子会社である(株)テレビ東京における部門別平均視聴率は、ゴールデンタイム6.3%（前年同期比0.3ポイント減）、プライムタイム5.9%（前年同期比0.3ポイント減）、全日2.7%（前年同期比0.1ポイント減）で3部門すべて微減となりました。

レギュラー番組では、スタート2年目の「出川哲朗の充電させてもらえませんか？」が年間8.6%で前年度を1.0ポイント上回りました。また、金曜8時のドラマがスタート以来初めて全クールで平均7%を超えました。特番から“月イチレギュラー”になった「緊急ＳＯＳ！池の水ぜんぶ抜く大作戦」が年間で平均8.4%を記録するなど好調に推移しています。

特別番組では、「世界卓球2018女子団体決勝、日本×中国」が15.7%、「世界ソフトボール決勝、日本×アメリカ」が10.0%を記録するなど大型スポーツ中継が注目を集めました。

3. 企業集団の資金調達等の状況

(1) 資金調達

当社グループではＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、当社グループ会社14社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生する場合は、必要に応じて短期借入金で調達しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、自己資金に加え、社債の発行、長期借入金などにより最適な方法で調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(2) 設備投資

設備投資は、テレビ放送のインフラ構築をさらに推し進めるために、番組制作・放送設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は4,491百万円であり、その主なものはＢＳ４Ｋ放送送出設備の新設に係る支出1,175百万円、スタジオ設備の４Ｋ対応更新に係る支出1,128百万円、編集設備の４Ｋ対応更新に係る支出801百万円、インターネット配信設備に係る支出359百万円、中継局設備に係る支出107百万円であります。

4. 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 6 期 (2015年度)	第 7 期 (2016年度)	第 8 期 (2017年度)	第 9 期 (2018年度) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	136,216	142,679	147,103	149,229
経常利益 (百万円)	7,638	6,793	8,001	5,619
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,706	4,286	6,058	3,234
1 株当たり当期純利益 (円)	166.43	151.57	214.23	114.37
総資産 (百万円)	104,299	116,275	122,883	128,470
純資産 (百万円)	74,426	78,443	83,928	85,725

(注)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

[2015年度]

第6期の売上高は1,362億1千6百万円、前年同期比5.9%増収となりました。また、経常利益は76億3千8百万円、前年同期比40.6%増益となり、最終損益は47億6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

[2016年度]

第7期の売上高は1,426億7千9百万円、前年同期比4.7%増収となりました。また、経常利益は67億9千3百万円、前年同期比11.1%減益となり、最終損益は42億8千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

[2017年度]

第8期の売上高は1,471億3百万円、前年同期比3.1%増収となりました。また、経常利益は80億1百万円、前年同期比17.8%増益となり、最終損益は60億5千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

[2018年度]（当連結会計年度）

前記1.の「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

5. 企業集団の対処すべき課題

(1) 地上波・ＢＳ・配信の一体運用によるコンテンツの効率的提供

テレビ東京グループでは、(株)テレビ東京が放送する地上波、(株)ＢＳテレビ東京が放送するＢＳ波、そしてインターネットによる配信事業を一体的に運用することにより、コンテンツ提供の効率化、価値の最大化を目指しております。2018年4月には、日本経済新聞社、ＴＢＳ、ＷＯＷＯＷなどと共同出資する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの配信サービス「Paravi（パラビ）」がスタートし、当社グループは動画コンテンツの提供を始めました。さらに、2018年12月には(株)ＢＳテレビ東京による４Ｋ放送が始まりました。いずれも投資が先行する新たな事業ですが、これらに積極的に取り組むことにより、いつでもどこでも見られる新世代の映像メディアとして視聴者の期待に応えてまいります。

(2) 独自のスペシャリティを打ち出した編成で放送事業を再強化

メディア環境の変化に応えるために番組内容を強化するべく、テレビにしかない視聴者が思えるようなドラマやバラエティ、日本経済新聞社と協業する経済番組、海外でも通用するアニメ番組などにさらに磨きをかけ、放送事業の再強化を図ります。また、人工知能（ＡＩ）やデータを一元管理するDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）など、最新技術を駆使して効率性と収益力を向上させてまいります。

(3) 海外への積極的な展開

テレビ東京グループでは、既にアニメ番組をはじめとするコンテンツを海外展開していますが、リスクを勘案したうえで海外の拠点作りや新たなパートナーとの関係を構築し、積極的な展開を推し進めます。

(4) コンテンツ密着のイベント事業の拡大

放送番組やアニメのコンテンツ価値を最大限活用したイベント事業の開発・拡大を推進してまいります。

(5) 社会構造変化への迅速な対応

働き方改革、様々な制度改革にあわせて、機動的な人員・組織を構築したうえで、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化など、構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

6. 企業集団の主要な事業区分（2019年3月31日現在）

事業区分	事業内容
地上波放送事業	地上波テレビ番組の制作・放送・広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・音楽出版・番組販売・通信販売等、放送事業を機能的に補完する事業
B S 放送事業	B S テレビ番組の制作・放送・広告枠の販売、B S 放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

7. 企業集団の主要拠点等（2019年3月31日現在）

当社	本社	東京都港区
(株)テレビ東京	本社・スタジオ	東京都港区
	天王洲スタジオ	東京都品川区
	関西支社	大阪府大阪市北区
	名古屋支社	愛知県名古屋市中区
(株)B S テレビ東京	本社・スタジオ	東京都港区
(株)テレビ東京コミュニケーションズ	本社	東京都港区

8. 企業集団の従業員の状況（2019年3月31日現在）

（1）企業集団の従業員数

（役員を除く）

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比
地上波放送事業	598名	20名増
放送周辺事業	719名	20名増
B S 放送事業	77名	4名増
コミュニケーション事業	72名	4名増
全社（共通）	110名	11名減
合 計	1,576名	37名増

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。また、臨時雇用者を含んでおりません。

（2）当社の従業員の状況

（役員を除く）

従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
110名	11名減	47.6歳	22.1年

（注）従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S テレビ東京、(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員数を表示しております。また、臨時雇用者を含んでおりません。

9. 重要な子会社等の状況 (2019年3月31日現在)

(1) 重要な子会社及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容	設立年月日
(子 会 社)	百万円	%		
(株)テレビ東京	8,910	100.0	地上波テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告枠の販売	1968.7.1
(株)BSテレビ東京	6,700	100.0	BSテレビ番組の制作・放送及びテレビ広告枠の販売	1998.12.14
(株)テレビ東京コミュニケーションズ	70	100.0	放送コンテンツ等の権利獲得処理、及びインターネット等への配信	2001.3.1
(株)テレビ東京ミュージック	10	100.0 (100.0)	音楽著作権の管理	1969.8.25
(株)テレビ東京メディアネット	20	100.0 (100.0)	放送番組、パッケージソフトの販売	1978.4.1
(株)テレビ東京コマーシャル	10	70.0	テレビコマーシャルの放送準備	1978.9.30
(株)テレビ東京アート	20	100.0	美術装置、照明、CGの企画制作	1986.10.1
(株)テレビ東京システム	10	100.0	コンピュータシステムの企画開発・管理	1987.10.1
(株)テレビ東京制作	20	100.0	テレビ番組の企画・制作	1988.3.1
(株)テレビ東京ダイレクト	20	100.0 (100.0)	通信販売事業、広告代理業	1994.12.1
(株)テレビ東京ヒューマン	10	100.0	番組の放送準備、編集、アーカイブ業務	1971.10.12
(株)テクノマックス	40	100.0	番組の制作技術、送出技術、編集業務	1998.4.1
(株)テレビ東京ビジネスサービス	20	100.0	施設管理業務	1999.10.1
(株)エー・ティー・エックス	1,281	52.6 (52.6)	アニメーションの放送業務、アニメーション番組の企画・制作・著作権取得	2000.6.26
TV TOKYO AMERICA,INC.	USドル 1,000,000	100.0 (100.0)	米国報道業務	2000.12.12

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容	設立年月日
(関 連 会 社)	百万円	%		
(株)日経映像	60	33.3 (33.3)	テレビ番組の企画・制作・販売、テレビ ニュースの取材・制作	1958.7.1
(株)インタラクティブヴィ	100	42.5 (42.5)	東経110度C S 認定基幹放送事業	2001.1.18
(株)日経CNBC	905	34.9	ビジネス経済ニュースの提供	1999.7.1
(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン	8,000	15.6	有料課金配信プラットフォーム事業	2017.7.3

- (注) 1. 「出資比率」欄の(内書)は間接所有です。
 2. 上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他16社を持分法適用の非連結子会社としております。
 3. (株)BSテレビ東京は2018年10月1日に(株)BSジャパンより商号変更しております。

(2) 特定完全子会社の状況

名 称	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産
(株)テレビ東京	東京都港区六本木三丁目2番1号	43,041百万円	113,659百万円

(3) その他重要な関係会社の状況

(株)日本経済新聞社は当社の議決権の32.1%を保有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

10. 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株式会社みずほ銀行	1,800
株式会社三井住友銀行	1,500
株式会社三菱UFJ銀行	1,200
株式会社りそな銀行	500
日本生命保険相互会社	100

■ II. 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,779,500株 (自己株式501,360株を含む)
- (3) 株主数 8,970名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	株	%
株式会社日本経済新聞社	9,052,710	32.01
吉田嘉明	1,400,000	4.95
株式会社みずほ銀行	1,006,300	3.56
三井物産株式会社	1,002,050	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	859,500	3.04
日本生命保険相互会社	680,150	2.41
株式会社東京計画	660,000	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	595,500	2.11
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	590,500	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	561,500	1.99

(注) 自己株式(501,360株)は持株比率の計算からは除いております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	高 橋 雄 一	(株)テレビ東京 代表取締役会長
代表取締役社長	小 孫 茂	(株)テレビ東京 代表取締役社長 (株)日本経済新聞社 取締役
専 務 取 締 役	田 村 明 彦	営業、コンテンツ戦略、スポーツ・五輪統括 (株)テレビ東京 専務取締役
専 務 取 締 役	石 川 一 郎	B S、技術基盤、業務改革、報道統括 (株)B S テレビ東京 代表取締役社長 (株)テレビ東京 専務取締役
専 務 取 締 役	宮 田 鈴 子	法務統括
専 務 取 締 役	廣 瀬 和 彦	経営企画、メディア戦略、ネットワーク、経理統括 (株)テレビ東京 専務取締役
常 務 取 締 役	武 田 康 孝	編成・制作統括
取 締 役	遠 藤 泰	総務人事、労務統括 (株)テレビ東京 取締役
取 締 役	加 増 良 弘	経営企画統括補佐、グループ戦略、広報・秘書・I R 統括 (株)テレビ東京 取締役
取締役（社外取締役）	喜 多 恒 雄	(株)日本経済新聞社 代表取締役会長
取締役（社外取締役）	大 橋 洋 治	A N Aホールディングス(株) 相談役
取締役（社外取締役）	岩 沙 弘 道	三井不動産(株) 代表取締役会長、会長執行役員
常 勤 監 査 役	村 田 一 郎	(株)テレビ東京 常勤監査役
監査役（社外監査役）	鎌 田 真 一	(株)Q U I C K 特別顧問 (株)テレビ東京 監査役
監査役（社外監査役）	松 尾 邦 弘	弁護士（松尾邦弘法律事務所） (株)セブン銀行 社外監査役
監査役（社外監査役）	加賀見 俊 夫	(株)オリエンタルランド 代表取締役会長(兼)C E O (株)ミリアルリゾートホテルズ 取締役相談役 京葉瓦斯(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 鎌田真一氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 当事業年度中に辞任等した役員

氏 名	退任時の地位、担当、重要な兼職の状況	退 任 日	退任事由
神 谷 雄 治	常務取締役 経理統括 (株)テレビ東京 常務取締役	2019年3月25日	辞任

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結しております。

4. 取締役及び監査役の報酬等

(1) 報酬等の決定の方針

①取締役の報酬

常勤取締役の報酬は、原則として月額報酬及び株式取得報酬で構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度等に基づいて、取締役会が支給額を決定します。また、株式取得報酬として、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分を支給します。

株式取得報酬は業績向上と株価上昇の連動による長期的なインセンティブを目的として、月割したうえで月額報酬にあわせて支給され、原則としてその全額を役員持株会へ月々拠出し、当社株式を継続的に取得します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として月額報酬のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

②監査役の報酬

監査役の報酬は、原則として月額報酬のみで構成します。

監査役の各人別の月額報酬額は、常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等に基づいて、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役の報酬については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(2) 当事業年度に係る支給人員及び支給額

区 分		支 給 人 員	支 給 額
取 締 役		名	百万円
	(内 社外)	11 2	360 12
監 査 役		4	48
	(内 社外)	3	28
合 計		15	408
	(内 社外)	5	40

- (注) 1. 当社は使用人を兼務する取締役はおりませんので、上記の支給額には使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額26百万円（取締役9名に対し26百万円、監査役、社外役員はなし）が含まれております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

氏 名	兼職先と当社との関係
喜 多 恒 雄	・(株)日本経済新聞社 代表取締役会長 当社は同社の持分法適用の関連会社であります。
鎌 田 真 一	・(株)テレビ東京 監査役 同社は当社の連結子会社であり、グループの中核をなす事業子会社であります。 当社は同社との間で、経営状況を管理、指導するための経営管理契約を締結しております。

(注) 上記以外の兼職先については、当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	喜 多 恒 雄	当事業年度に開催した取締役会16回のうち12回に出席し、豊富な経営経験、知識に基づいた意見を述べております。
取 締 役	大 橋 洋 治	当事業年度に開催した取締役会16回のうち15回に出席し、豊富な経営経験、知識に基づいた意見を述べております。
取 締 役	岩 沙 弘 道	当事業年度に開催した取締役会16回の全てに出席し、豊富な経営経験、知識に基づいた意見を述べております。
監 査 役	鎌 田 真 一	当事業年度に開催した取締役会16回の全てに出席し、また監査役会16回の全てに出席して豊富な経営経験、知識に基づいた意見を述べております。
監 査 役	松 尾 邦 弘	当事業年度に開催した取締役会16回の全てに出席し、また監査役会16回の全てに出席して法曹界での豊富な経験、専門知識に基づいた意見を述べております。
監 査 役	加賀見 俊 夫	当事業年度に開催した取締役会16回のうち13回に出席し、また監査役会16回のうち14回に出席して豊富な経営経験、知識に基づいた意見を述べております。

IV. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	33百万円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。
2. 当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等の相当性について必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「社内研修」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入しております。

計算書類等

■ 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	71,481
現金及び預金	29,485
受取手形及び売掛金	28,762
未収還付法人税等	586
金銭の信託	447
制作勘定	10,692
商品	121
貯蔵品	13
その他	1,377
貸倒引当金	△6
固定資産	56,989
有形固定資産	32,976
建物及び構築物	13,169
機械装置及び運搬具	12,905
工具、器具及び備品	1,786
土地	4,291
リース資産	823
無形固定資産	2,134
投資その他の資産	21,877
投資有価証券	16,431
長期貸付金	7
繰延税金資産	797
その他	4,662
貸倒引当金	△21
資産合計	128,470

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	36,505
支払手形及び買掛金	3,879
短期借入金	5,100
リース債務	130
未払費用	15,914
未払法人税等	830
賞与引当金	1,786
役員賞与引当金	71
その他	8,793
固定負債	6,239
リース債務	248
長期未払金	132
繰延税金負債	1,118
役員退職慰労引当金	44
退職給付に係る負債	4,628
その他	66
負債合計	42,745
純資産の部	
株主資本	79,233
資本金	10,000
資本剰余金	20,336
利益剰余金	49,523
自己株式	△627
その他の包括利益累計額	3,814
その他有価証券評価差額金	4,109
為替換算調整勘定	△3
退職給付に係る調整累計額	△290
非支配株主持分	2,677
純資産合計	85,725
負債純資産合計	128,470

連結損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	金	額
売上高		149,229
売上原価		106,146
売上総利益		43,082
販売費及び一般管理費		37,135
営業利益		5,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	231	
為替差益	6	
投資事業組合運用益	54	
受取賃貸料	95	
その他	40	428
営業外費用		
支払利息	29	
持分法による投資損失	723	
その他	2	756
経常利益		5,619
特別利益		
投資有価証券売却益	428	428
特別損失		
固定資産除却損	7	7
税金等調整前当期純利益		6,040
法人税、住民税及び事業税	2,597	
法人税等調整額	△3	2,594
当期純利益		3,446
非支配株主に帰属する当期純利益		211
親会社株主に帰属する当期純利益		3,234

■ 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	47,766	△626	77,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,234		3,234
持分法の適用範囲の変動			△63		△63
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,756	△0	1,756
当期末残高	10,000	20,336	49,523	△627	79,233

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,245	0	△334	3,912	2,539	83,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,413
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,234
持分法の適用範囲の変動						△63
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△136	△4	43	△97	138	40
当期変動額合計	△136	△4	43	△97	138	1,796
当期末残高	4,109	△3	△290	3,814	2,677	85,725

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	31,382
現金及び預金	27,096
売掛金	269
金銭の信託	447
前払費用	106
未収還付法人税等	584
その他	2,877
固定資産	82,277
有形固定資産	19,293
建物	7,359
構築物	481
機械及び装置	10,154
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	1,292
無形固定資産	483
投資その他の資産	62,500
投資有価証券	1,477
関係会社株式	58,171
繰延税金資産	1
その他	2,849
資産合計	113,659

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	43,404
短期借入金	5,100
未払金	1,928
未払費用	1,263
未払法人税等	105
前受金	172
預り金	34,808
役員賞与引当金	26
固定負債	1,998
長期預り保証金	1,998
負債合計	45,403
純資産の部	
株主資本	68,188
資本金	10,000
資本剰余金	45,853
資本準備金	7,700
その他資本剰余金	38,153
利益剰余金	12,961
その他利益剰余金	12,961
繰越利益剰余金	12,961
自己株式	△627
評価・換算差額等	67
その他有価証券評価差額金	67
純資産合計	68,255
負債純資産合計	113,659

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
営業収益		14,784
営業費用		10,895
営業利益		3,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	
受取賃貸料	23	
投資事業組合運用益	54	
その他	0	91
営業外費用		
支払利息	194	
その他	0	194
経常利益		3,786
税引前当期純利益		3,786
法人税、住民税及び事業税	△1,080	
法人税等調整額	7	△1,072
当期純利益		4,859

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	9,516	9,516
当期変動額						
剰余金の配当					△1,413	△1,413
当期純利益					4,859	4,859
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	3,445	3,445
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	12,961	12,961

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△626	64,743	148	148	64,891
当期変動額					
剰余金の配当		△1,413			△1,413
当期純利益		4,859			4,859
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△80	△80	△80
当期変動額合計	△0	3,444	△80	△80	3,363
当期末残高	△627	68,188	67	67	68,255

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 澤 正 志 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 澤 正 志 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当該事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当該事業年度の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システム監査実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

株式会社テレビ東京ホールディングス 監査役会

監査役(常勤監査役) 村 田 一 郎 ㊞

監査役(社外監査役) 鎌 田 真 一 ㊞

監査役(社外監査役) 松 尾 邦 弘 ㊞

監査役(社外監査役) 加賀見 俊 夫 ㊞

以 上

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, providing a template for handwriting practice or general note-taking. The margins are consistent on all sides.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会のご案内

日時 2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始午前9時）
場所 東京都文京区後楽一丁目3番61号 東京ドームシティホール

J R 水道橋駅

東京メトロ丸ノ内線・南北線 後楽園駅
都営地下鉄三田線 水道橋駅

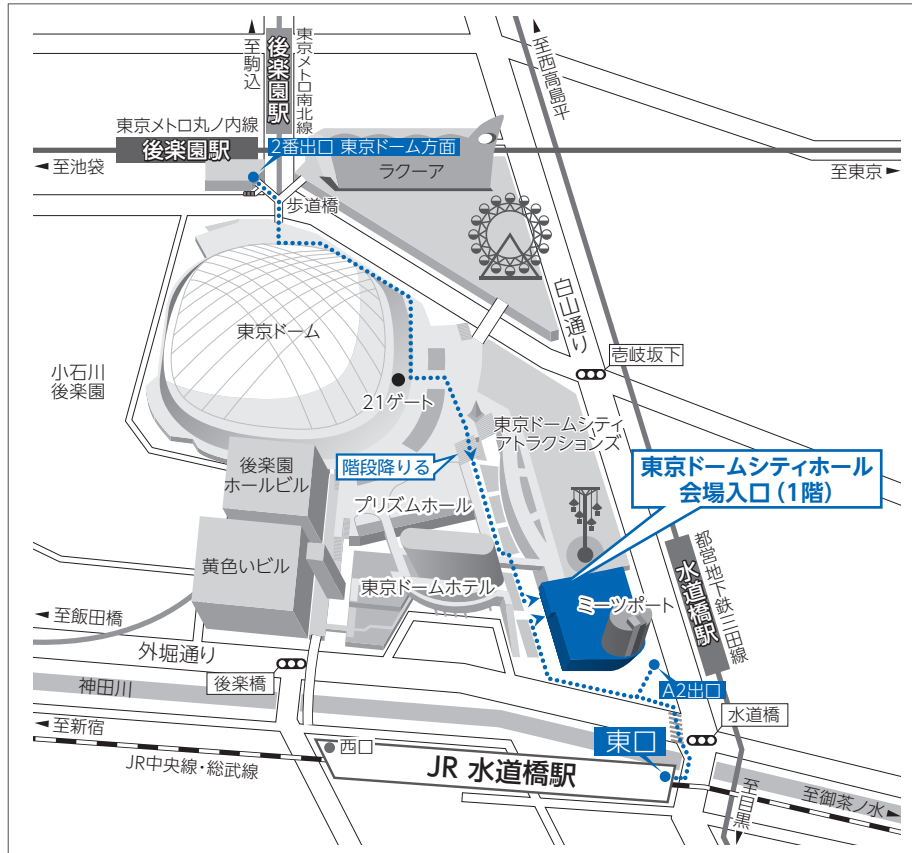
東口

2番出口
A2出口

徒歩 2分

徒歩 8分

徒歩 1分



- ◎当日は会場周辺道路・駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。
- ◎受付開始時刻は午前9時の予定です。午前10時の開会間際は混雑いたしますので、お早めにお越しください。
- ◎株主様ではない代理人及び同伴の方など、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意ください。
- ◎フルビズ期間のため当社の出席者、係員も軽装とさせていただきますので、ご了解いただきますようお願い申し上げます。
- ◎お土産等はお出席の株主お一人様につき1個とさせていただきます。



見やすく読みまちがえに
くいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

